通　達　第　1　号
令和８年８月 31 日

主管部・課長　様

日野市長　古賀　壮志
（　公　印　省　略　）

令和９年度　予算編成に臨んで（通達）

世界情勢の不安定化に伴う物価や人件費の高騰、気候変動等によりリスクが高まる災害への備え、少子高齢化の進展など、私たちを取り巻く社会経済環境は大きく変化し、市民生活や行政運営が直面する課題も複雑さを増している。

こうした変化の最前線に立ち、高い使命感を持って日々の職務に精励し、市民生活を支え続けてくれている職員の皆様に、まずは心から敬意と感謝を表したい。皆様がそれぞれの現場で培ってきた専門性や、市民に寄り添う中で得てきた知見、そして部署を越えて課題に向き合う組織の力こそが、これからの日野市をつくる最大の力であり、市長として大変心強く思う。

さて、令和 9 年度は、財政非常事態宣言の解除という大きな節目を経て、市政を次の段階へと進める重要な年となる。同時に、現在策定を進めている「日野地域未来総合戦略」に掲げる未来像の実現に向け、本格的に歩み始める初年度でもある。

これまで積み重ねてきた財政健全化の取組を確かな土台としながら、今後は、限られた財源、人材、施設、時間といった経営資源を、日野市の未来にとってより必要な分野へと戦略的に振り向けていかなければならない。令和 9 年度予算は、社会が大きく変わる今だからこそ、これまでの前提にとらわれず、行政自身も変わりながら、日野市の次の時代を切り拓いていく、その挑戦を始める年にしたいと考えている。

そのような令和9年度においては、職員一人ひとりが意欲と力を発揮できる職場づくり、3･4･24 号線整備や区画整理、公共施設の縮充推進といった将来を見据えた都市基盤の整備、日野市ならではの歴史・文化・地域資源を生かした魅力の発信、健康で安心して暮らし続けられる地域づくり、そして行政サービスを持続可能なものへ転換するDXや業務改革など、これからの日野市の活力と持続可能性につながる取組を進めていきたいと考えている。

特に、行政活動の根源は、間違いなく職員の皆様の「人の力」にある。BPR や DX を含む業務改革や健康経営への拡充は、そうした職員の力を自由に、生き生きと発揮できるようにするための基盤として進めたい。定型的な事務や重複した作業を減らし、職員が市民と向き合うこと、専門性を高めること、政策を考えることなど、本来、人が担うべき仕事により多くの力を注げる環境をつくるための「人への投資」の重要性については特に述べてお

きたいポイントである。

一方で、私たちが直視しなければならない厳しい課題もある。その一つが日野市立病院の経営状況である。

令和 6 年度には多額の医業損失が生じ、通常の一般会計からの繰入れだけでは資金不足を補うことができず、令和 7 年度には一般会計から 10 億円の追加貸付を行うに至った。令和 8 年度においても同様の対応が必要となる見込みであり、令和 9 年度についても現時点では大きな一般財源負担が生じることを想定せざるを得ない。

こうした状況を踏まえれば、一般会計においても、将来への投資と財政規律の双方をこれまで以上に強く意識する必要がある。必要性が高いというだけでなく、「なぜ今行うのか」「どのような効果を生むのか」「将来の負担まで含めて持続可能か」「より有利な歳入確保策はないか」などの視点から、一つひとつの事業を検証していただくことを期待する。

ただ、そうした検証の取組には、これまでの仕事の進め方を変えることや、関係者との困難な調整を伴うものもあるだろう。しかし、変えるべきものを変えることによって生み出された財源や時間、人の力を、市民の暮らしをより良くし、日野市の未来をつくる取組へ振り向けることができる。そのために必要な改革や困難な判断については、市長である私が先頭に立って責任を担うので、職員の皆様にはぜひ勇気をもって取り組んでもらいたい。

財政規律を守ることと、未来に向けて挑戦することは、決して相反するものではない。限られた経営資源だからこそ、その使い方を変え、必要な財源を獲得し、組織の力を最大限に生かすことで、新たな可能性を生み出すことができる。

日野地域未来総合戦略が描く未来を、構想だけで終わらせず、一つひとつ具体的な政策として実現していく。その第一歩となる令和 9 年度予算の構築に向けて、全庁一丸となって取り組まれることを期待している。